

国際協力事業団
スリ・ランカ民主社会主義共和国
農業研究・開発省

スリ・ランカ民主社会主義共和国

平成 6 年度食糧増産援助

調査報告書

平成 6 年 3 月

(財)日本国際協力システム

KIA
120
813
GRF
RARY
□

無調一
/ CR2
94-110

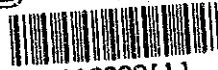
国際協力事業団
スリ・ランカ民主社会主義共和国
農業研究・開発省

スリ・ランカ民主社会主義共和国

平成 6 年度食糧増産援助

調査報告書

JICA LIBRARY



1116688(11)

26959

平成 6 年 3 月

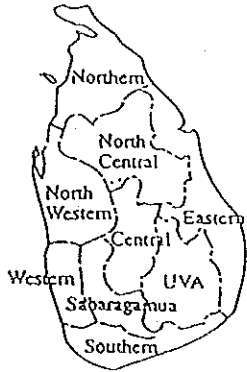
(財)日本国際協力システム

国際協力事業団

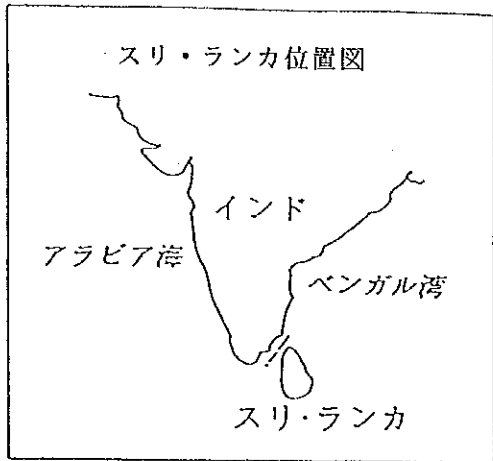
26953

本調査は、財団法人日本国際協力システムが国際協力事業団の委託を受けて実施したものである。

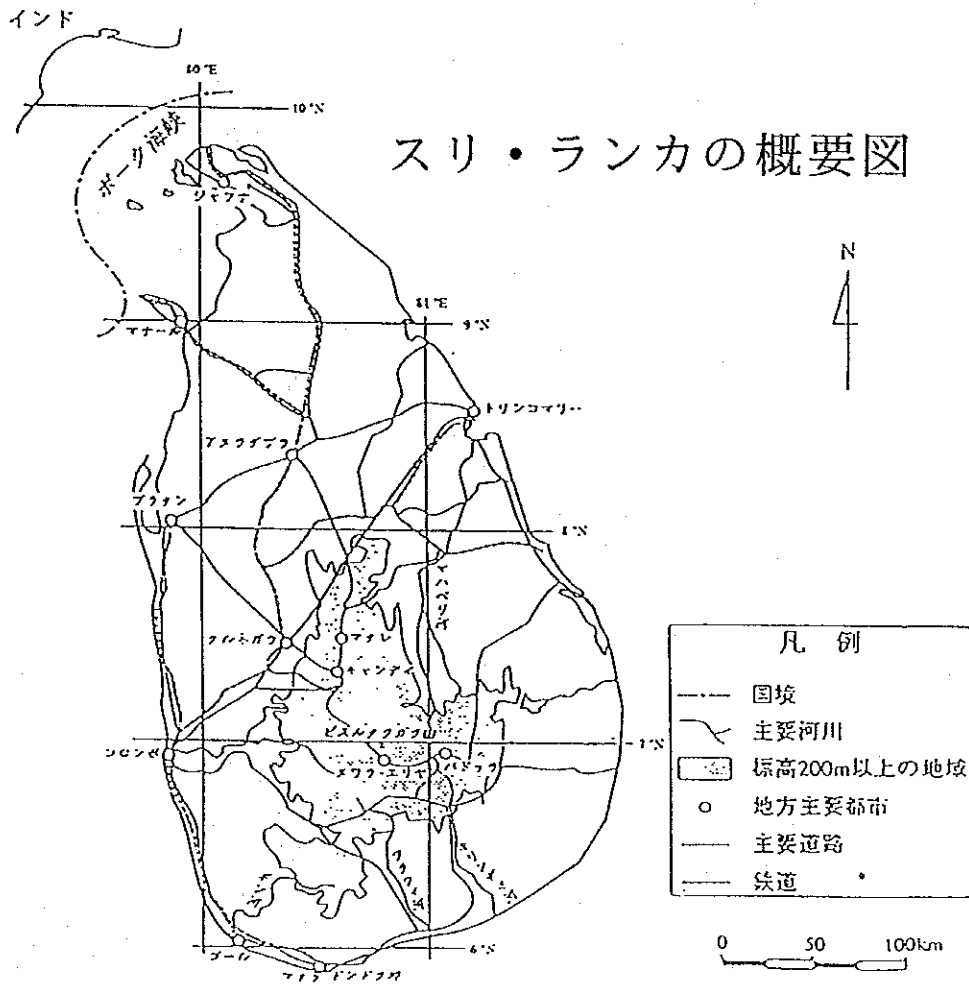
スリ・ランカの行政区分図



スリ・ランカ位置図



スリ・ランカの概要図



目 次

地 図

第1章	要請の概要	1
	1. 要請の経過	1
	2. 要請の内容	1
第2章	対象国の農業の概況	2
	1. 農業の概況	2
	2. 食糧増産計画	3
	3. 資機材流通状況	4
第3章	計画地の概要	5
第4章	計画の内容	6
	1. 協力の方向	6
	2. 計画の内容	6
	2-1 事業機関および運営体制	6
	2-2 農業計画	7
	2-2-1 対象作物および対象地域	7
	2-2-2 資機材の配布／利用計画	7
	2-2-3 資機材の維持管理計画	8
	2-3 要請資機材品目と仕様の検討・評価	8
	2-4 資機材の品目・仕様と調達実績	12
	2-5 概算事業費	13
	3. 無償資金協力および技術協力との関係	13

対象国主要指標

第1章 要請の概要

1. 要請の経緯

スリ・ランカ民主社会主義共和国の農業政策は、1977年に開始された『マハベリ河開発計画』に代表される大規模開発中心の面積拡大による農業生産拡大施策から、土地生産性向上による、農業生産および農家所得の増加を目指す施策に転換しつつある。本施策に直接寄与する肥料・農業機械などの農業資機材の重要性は一層高まっていることから、我が国による食糧増産援助協力を1988年度以来実施しているところである。

2. 要請の内容

本計画で要請されている機材とその数量は次の通りである。

No.	標準要請 資機材リストNO	品 目	仕 様	数 量	優先 順位	カテゴリー
1	FA-002	Ammonium Sulfate 硫 安		95,000 t	1	肥料
2	FA-035	Pelleted fertilizer 化成肥料	5-15-15	10,000 t	2	肥料
3	AT-7	4-Wheel Tractor 4WD/ROPS Canopy 乗用トラクター	45HP~53HP	20台	1	農機
4	PT-6	Rice-huller 籾摺り精米機	16HP以上 600kg/hr以上	40台	2	農機
5		Rice Combine Harvester コンバイン	35HP	6台		農機
6	HD-5	Grain-drier 穀物用平型乾燥機	700 ~800 KG 発動機付き モータ	20台	2	農機
7		Seed cleaner 種子選別機		1台		農機
8		Double Pickup ダブルキャブピックアップ	2000 CC Diesel. Eng. 4-Wheel Dri. 4輪ディーゼル	25台	2	農機 (車輛)
9		Prime Mover 大型トレーラトラック	230 HP以上	1台	2	農機 (車輛)
10		Motor Bicycle モーターサイクル(2輪車)	90 CC, 4サイクルエンジン	200台	2	農機 (車輛)

第2章 対象国の農業の概況

1. 農業の概況

スリ・ランカ民主社会主義共和国の農業従事者は国民の43%を占め、農業が基幹産業であり、農業のGNPに占める割合は24%（1991～1992年）である。

スリ・ランカ政府は、実施中である国家開発5か年計画（1992～1996年）の公共投資計画において農業分野の生産拡大が必要不可欠であるとして、食糧の増産を最重要課題としている。

また、政府は従来から食糧の増産と小規模農家の収入増を計るため、肥料、農業機械等の供給改善、農業用水の確保、近代技術の普及等を進めているが、近年の農民紛争等により損害を受けた地域の再建および復興のため、大幅な支出を余儀なくされており、農業部門に充当されるべき補助金予算が制限された。このため、①肥料代、かんがい用ポンプの電気代の補助金がなくなったこと、②生産意欲があり、今まで以上に生産をあげる農家とそれ以外の農家との間に階層分化が進んだこと、③早魃の影響をうけたこと等により、ここ3年間における主要作物の生産量、自給率などは漸減傾向をたどってきた。

同国の主要食糧の生産量、消費量、輸出入量そして在庫量を下の表にまとめた。

生産量（単位：千トン）

作物名	首期在庫 (A)	生産量 (B)	輸入量 (C)	国内需要 (D)	輸出量 (E)	需給バランス (G=A+B+C-D-F)
米 (90)	—	1,499.00	117.00	1,615.30	—	—
(91)	—	1,410.00	132.00	1,542.67	—	—
(92)	—	1,381.00	217.00	1,598.38	—	—
トウモロコシ (90)	—	64.00	44.00	107.93	—	—
(91)	—	48.00	53.00	101.05	—	—
(92)	—	46.00	34.00	79.86	—	—
コムギ (90)	—	0	637.00	—	—	—
(91)	—	0	669.00	—	—	—
(92)	—	0	719.00	—	—	—

前述の表より、対象作物の生産実績みると、米の生産量は1990年の149.9万トンが1991年には8.9万トン減の141.0万トンとなり、さらに1992年には前年より2.9万トン減の138.1万トンと記録されている。トウモロコシについても減収傾向は同様で、1990年の6.4万トンは、1992年には4.6万トンとなり、1990年の基準の約28%減となった。

以上を反映した自給率と輸入量を見ると、主要穀物である米の自給率は1990年の 92.8 %であったものが、1992年には86.4%に減少し、輸入量は、1990年には11.7万トン、1991年には13.2万トン、1992年には21.7万トンと増加の一途を辿っている。小麦に関しては、全てを輸入に頼っているのが現状である。

2. 食糧増産計画

(1) 国家開発計画

1992年から2001年までの10年間を輸出促進の10年間と位置づけ、21世紀には NICS ステイタスを獲得することを目標としている。農業についても輸出拡大を掲げ、従来のプランテーション作物に加え、輸出用マイナークロップの生産振興を計るとともに、農産物の自給を達成し、貿易赤字の削減にも寄与することとしている。また、地方振興も重点施策としており、この一環として作物転換を主体にした農業所得の拡大施策をとっている。

(2) 農業開発計画

スリ・ランカ政府は 1995 年 1 月までに米、タマネギ、トウガラシ、トウモロコシ、豆類の 5 品目についての自給達成という目標を掲げ、作物転換の推進、農作業の効率化および普及の充実といった施策をとりつつある。かんがい事業については、土地生産性の向上を第一に上げ、新規開発の抑制、リハビリ事業を推進している。

また、前述した食糧事情に対処するため、スリ・ランカ政府は農業分野の育成と再構築のための農業戦略を策定中であるが、その目標は農業活動の大幅な自由化促進により、民間活力を十分に引き出すことであり、すでに1991年から1992年初頭にかけて肥料や、種子の生産・輸入・配布並びに市場システムの自由化が実施されている。このためスリ・ランカ国政府は作物の生産性向上促進のための具体的目標を下記の通り策定し、この目標達成のための手段の一環として、昨年引き続き我が国へ食糧増産援助を要請してきた。

- ①肥料の供給増加
- ②小規模農民の農業機械化の促進
- ③農業局の設備増強による優良種の供給促進
- ④農業局による農業中堅技能者教育の強化
- ⑤小規模かんがい施設の開発と乾燥地帯での農業用水用井戸の建設

3. 資機材流通状況

スリ・ランカ国の肥料、農薬、農業機械の輸出入統計は次のとおりである。

国内において農業用資機材を製造しているが、国内需要に追いつかないのが現状で、輸入に大部分を依存している。

(単位：千\$)

	輸 出 額	輸 入 額	過不足分
肥 料	30	58,990	▲ 58,960
農 薬	577	11,431	▲ 10,854
農 機 (トラクター)	66	9,579	▲ 9,513

<出典：2KR国別データベースより算出>

また、肥料に関しての量的関係は下表のとおりである。

(単位：千トン)

	生 産	輸 出	輸 入	消 費	過 不 足
N (窒素)	—	—	105,354	92,406	12,948
P (磷酸)	9,117	—	28,300	29,158	8,259
K (カリ)	—	—	82,964	49,581	33,383

<出典：2KR国別データベースより算出>

このように、肥料も国内生産は皆無に近く、外部からの輸入に依存している。

第3章 計画地の概要

本計画の対象地域は下記の通り、米に関しては同国全域、タマネギとチリに関しては乾燥地帯である。タマネギとチリの詳しい対象地域は、要請書の中に述べられていないが、同島内乾燥地帯である北部および北東部と推測される。本年度の総対象面積は671,800 haで、裨益農家は1,800,000 戸である。

作物名	対象地域	対象作物作付面積	対象農家戸数
米	国内全域	613,000 ha	1,500,000 戸
タマネギ	乾燥地域 { ラトナブラ県 モネラガラ県	16,000 ha	150,000 戸
チリ	乾燥地域 { ラトナブラ県 モネラガラ県	42,800 ha	150,000 戸

第4章 計画の内容

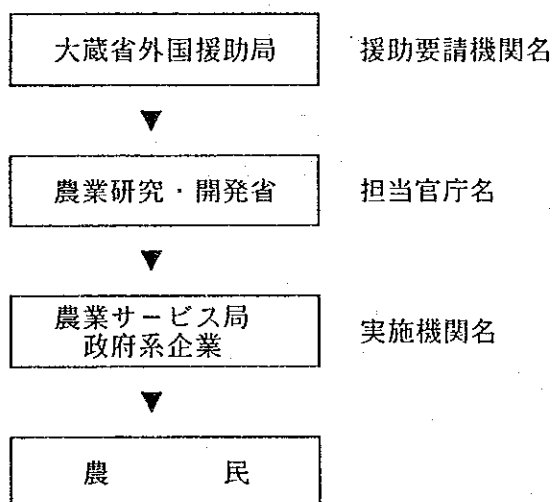
1. 協力の方向

前述のとおり同国は米を中心にタマネギやチリなど主要作物の国内自給達成を農業開発計画の目標としており、その実施計画として肥料の供給増加や農業の機械化を挙げている。本援助計画は同国の農業開発の中で重要な位置を占めている。例えば要請されている肥料は毎年国内供給量のほぼ全量調達を本援助計画に依存していることからそれが窺える。また農機についても国内需要の大部分を輸入に依存している。このようなことから本計画の実施は同国の食糧自給体制を支える大切な要となっているといえる。

2. 計画の内容

2-1. 事業機関および運営体制

本計画の実施・運営体制は次の通りである。



責任担当官庁と供与資機材を管理・売却する実施機関名は上記フローチャートの通りである。肥料は、農業研究・開発省が配分計画を立案し、公営企業であるセイロン肥料公社、および民間5社を通じて農民組織に販売される。農業機械は、農業研究・開発省の指導の下に、農業サービス局が農民組織にリース配付する。

また、肥料販売及び農業機械販売にかかわる政府系企業は次のとおりである。

肥料扱い政府系企業	セイロン肥料公社	(CFC)
	コロombo商業肥料株式会社	(CCF)
	ヤナタ肥料株式会社	(JFE)
	セイロンたばこ株式会社	(CTC)
	アングロ・エイション株式会社	(AAF)
	ブワ株式会社	(ABC)

機械扱い政府系企業 農業サービスセンター（農業サービス省の管理下）

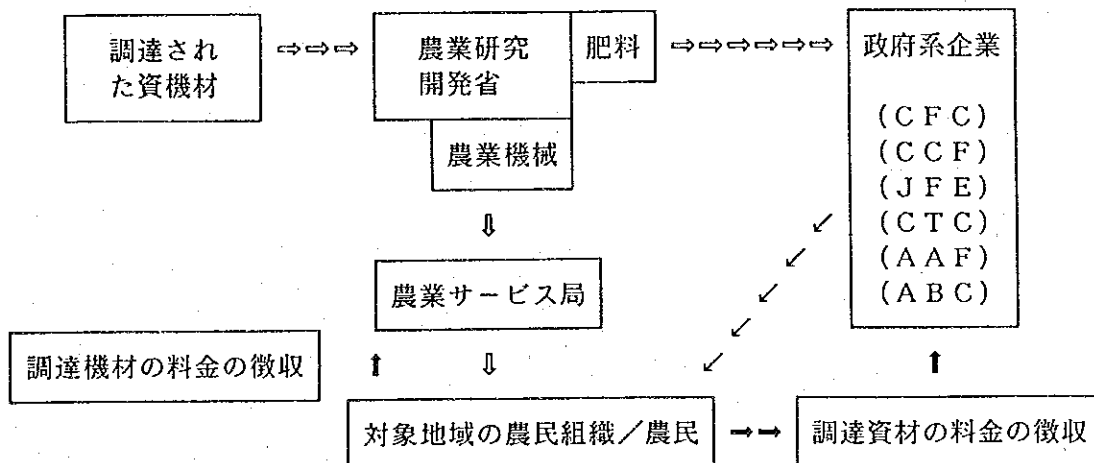
2-2. 農業計画

2-2-1. 対象作物及び対象地域

対象作物は、米である。しかし、タマネギおよびチリは米とともに3点セットとして主食化しているため、分類上野菜に含まれるが、同国の食糧事情から、これらの作物も一部対象になることもありうると思われる。対象地域は、前述のように、米については全国農業地域(613,000ha)、他の作物については乾燥地域(58,800ha)である。また、本年度の2KRでは、同国全稲作面積の60%、その他の作物は、全耕作面積の80%に相当する範囲を対象としている。

2-2-2. 機資材の配布／利用計画

本計画で調達された資材・機材は下に図示された流れに沿って末端農民組織に配分される。



即ち、調達された資機材は農業研究開発省に入り、肥料は政府系企業であるCFC他5会社を經由して農民組織に配布され、混合肥料又は単肥として政府系小売業者を通してさらに農民組織に売却される。農業機械類は農業サービス局を經由して農民組織に配布される。これら資機材の代金は肥料については農民組織から政府系企業へ、機械のそれは農業サービス局に納入される。

2-2-3. 資機材の維持管理計画

農業機械の適正な維持管理のために、農業研究・開発省が管理する。実際の維持管理体制としては、農業サービス局が、下部組織の農業サービスセンターを通して、スペアパーツの保管・供給および定期点検・修理を担当する。

2-3. 要請資機材品目と仕様の検討・評価

1. 硫安 (FA-002) 要請数量: 95,000 t

水に溶けやすい窒素肥料で、土壤に吸着されやすく、作物にもよく吸収される。化学的には中性あるが、作物に窒素が吸収された後は土壤中に硫酸根が残り、土壤を酸性化する。このような肥料を生理的酸性肥料といっているが、水田作、畑作の両方に最も広く使用されている基本的窒素質肥料の一つである。

硫安は結晶性の化合物で、製法によって白色またはやや黄色となっているが、色による肥効の差はない。

本計画で対象となる米に対する増産効果は極めて高い。

2. 化成肥料 N-P-K (5-15-15) (FA-035) 要請数量: 10,000 t

本肥料のN, P, Kの各成分構成は5-15-15で、三成分の保証成分の合計が30%以上の高度化成である。化成肥料は肥料原料を配合し化学的操作を加えて製造したもので、広く各作物に利用できるよう原料の種類や配分比を変えているいろいろなタイプの肥料が作れるという特長がある。高度化成は更に三要素含量が高いため、輸送費が軽減されること、施肥労力が軽減されることなどのメリットがあるほか、リン酸の肥効が高いと評価されている。この肥料の要請の根拠は明らかではないが、本肥料は窒素含量が低く、リン酸、カリ含量が多いいわゆる「上り平形」の化成肥料で、野菜跡地や窒素の残効が高い水田や、キャッサバなど窒素過多を嫌う作物栽培における元肥向きとされており、要請国における作物種類に照らし、適切な利用により食糧増産に寄与するものと判断される。

3. 乗用トラクター（AT-7） 要請台数 20台

今回要請された乗用トラクターの大きさは50HPクラスであり、作業の適応範囲からみると、乾燥、半乾燥、湿潤等各地帯の稲作における通常の耕起・碎土作業から、施肥・播種、中耕・防除、各種管理作業など広範囲の作業に利用可能である。昨年の実績では全国15か所に設置された種子生産農場に今回要請と同じクラスのものが24台、農業学校の訓練用として20～24HPクラスのもものが5台導入されており、いずれも同国農業の近代化に寄与し、食糧増産に役立っていると思われるので、要請通り選定した。

4. 自脱型コンバイン（HD-3） 要請台数 6台

用途：稲および麦類の収穫に用い、刈り取り、脱穀、選別を同時に行う日本独特のハーベストコンバインである。

分類：歩行型と乗用型があり、刈り取り条数によって2、3、4、5条刈りに分類される。歩行型のものは通常2条刈りである。

構造：機関、走行部、刈り取り部、稗搬送部、脱穀・選別部および穀粒処理部等から成っている。機関としては3条刈りにはガソリンエンジンを搭載しているものもあるがそれに対して3条刈り以上はすべてディーゼルエンジンが搭載されている。また走行部には軟弱な圃場でも走行可能な様にゴムクローラが用いられている。

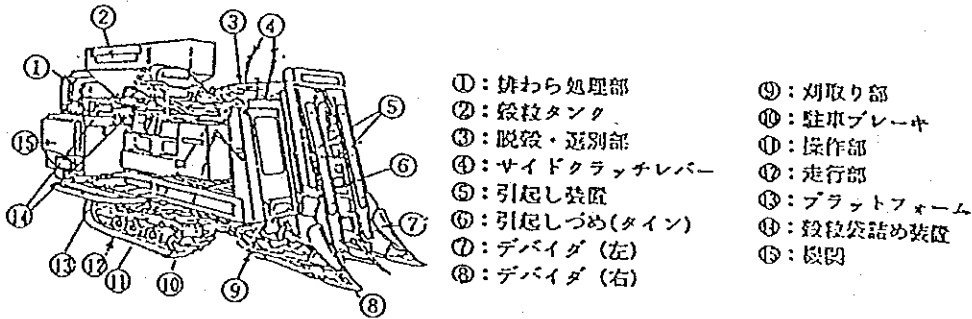
作業：作物は機体先端のデバイダーで分草され、タイドチェーンで引き起こされる。次に往復動刃で株元を切断され、突起付きVベルト、スターホイール、搬送チェーン等で脱穀部へ供給され、次にそれを穂先の部分をこぎ胴で脱穀し、穀粒は唐箕等で風選されてタンクまたは袋に詰められる。また受網から落下しなかった穀粒は、2番口に集まり、スロワーでこぎ室に還元されて再処理される。一方、こぎ室で発生したわら屑は唐箕、ストローラック、吸引フェーン等で機外に排出され、わらは排わらチェーンでわら処理部へ送り込まれて処理される。

本農機については農業省管轄の種子農場で使用する目的で6台の追加要請がなされた。しかし、仕様については35HP級コンバインとしてのみ記述があったため、先方の要請に近いと思料される本機をリストより選択した。

同国では食糧増産技術の一環として優良種子の導入改善を行っており、種子農場から種子配布による増産効果が期待される。

仕様：

刈り取り数	刃幅 (cm)	機関 (馬力)	能率 (a/hr)
2	55 ~ 80	6 ~ 14	6 ~ 14
3	85 ~ 105	12 ~ 21	12 ~ 21
4	115 ~ 135	16 ~ 32	15 ~ 33
5	145 ~ 150	28	26 ~ 27



- ①：排わら処理部
- ②：穀粒タンク
- ③：脱穀・選別部
- ④：サイドクラッチレバー
- ⑤：引きしづめ
- ⑥：引きしづめ(タイヤ)
- ⑦：デバイダ(左)
- ⑧：デバイダ(右)
- ⑨：刈取り部
- ⑩：駐車ブレーキ
- ⑪：操作部
- ⑫：走行部
- ⑬：プラットフォーム
- ⑭：穀粒袋詰め装置
- ⑮：機関

5. 初摺り精米機 (PT-6) 要請台数 40台

初摺り精米機は、初摺り作業と精米作業の2つの作業を一つの機械で行うもので、乾燥後の初から初殻をはずし(脱ぶ)て玄米とし、その後さらに玄米の糠層を除去して白米にする作業を行う機械である。

追加要請の際、本品目を要請からはずしたい旨先方より通知があったため削除する。

6. 穀物用平型乾燥機 (HD-5) 要請台数 20台

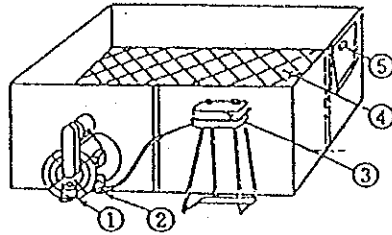
穀物用乾燥機は稲、麦などの乾燥に用いられる。乾燥機は通常、熱風乾燥機、熱源付加乾燥機、及び熱源を持たない常温通風乾燥機に区別される。また、熱風乾燥機は回分式(バッチ式) <静置式と循環式>と連続移動式とに分類されている。本機は分類から見ると、熱風乾燥機の回分式である。

また、熱風乾燥機とは、高速乾燥を目的とし、常に加温された空気を送って乾燥するものであり、回分式とは、乾燥機に穀物を一定量だけ入れて乾燥し、乾燥が終了した時点で穀物を取り出し、新たな穀物を入れて乾燥する方式である。静置式とは原則として、乾燥中の大部分の時間、乾燥機内の穀物を移動させずに乾燥する方式である。本機HD-5型は、乾燥機に詰め込んだ一回分の穀物を乾燥終了後に取り出すことにするもので、最も簡単な乾燥機

である。この乾燥機は火炉、送風機、金網または多孔鉄板製のスノコを有する乾燥箱からなり、スノコの上に堆積された穀物をスノコ下から乾燥空気を送風し、乾燥する。

仕様は初取容量は 365kg～1500kgで、毎時乾減率は 0.5～0.7(%/hr) である。

要請書によれば、現在、当国の優良種子の生産は農民組織を通し、地区別に行われているが、本要請の穀物乾燥機は優良種子の効率的生産に必要とされ、昨年引き続き要請のあるもので、本計画では要請通り選定した。



- | | |
|-------------|-------|
| ①：火炉内炭形送風機 | ④：金網 |
| ②：電磁弁と灰盆調節弁 | ⑤：排出口 |
| ③：燃料タンク | |

7. 種子選別機（標準要請資機材リスト外品目） 要請台数 1台

本件は Seed Cleaner として要請されたものである。Seed Cleanerは一般に種子精選機または、種子選別機と言われており、種子群の中に含まれた異物を除去し、実入りのよい種子を得るための風力・比重選別を行う。

5.と同様先方からの要請にて、本品目を削除する。

8. ピックアップ（標準要請資機材リスト外品目） 要請台数 25台

ピックアップは通常連絡調整活動や小形軽量の資機材等の運搬など多目的に利用される。ピックアップの種類では2輪駆動式と4輪駆動式があるが、一般に不整地や軟弱地等の悪路走行には4輪駆動式が用いられている。また、キャビン（運転席）の形状からシングルキャビン式とダブルキャビン式に分類されており、動力からはガソリンエンジンとディーゼルエンジンの2種類がある。また、通常積載量は 500kg～2トンで、搭乗員数はシングルキャビン式で3名、ダブルキャビン式では6名である。

なお、本件要請では要請通りダブルキャブのピックアップを選定した。また、スリ・ランカ国内の悪路走行に用いるため、4輪駆動式を選定した。

9. 大型トレーラトラック 230 HP以上（標準要請資機材リスト外品目） 要請台数 1台

この機械は土地基盤整備機械の一つである溝掘り・掘削機械の運搬用として1台が要請されてきた。しかし、この機械は食糧増産計画の適切な対象品目に含まれていないため要請書から除外した。

10. モーターサイクル、90cc 4 サイクルエンジン（標準要請資機材リスト外品目）

要請台数 200台

本件機材も前記大型トレーラートラックの要請と同様、食糧増産援助計画の適切な対象品目に含まれていないため、要請書から除外した。

* 標準要請資機材リスト外品目の妥当性評価の結果

No.	リスト外要請品目	調査指針による分類	計画目的	対象作物	増産効果
8	ピックアップ	○	A	A	B

2-4. 資機材の品目・仕様と調達実績

スリ・ランカ国内の農業事情およびその要請内容等を検討した結果、最終選定機材は以下の通りとした。

No.	標準要請資機材リストNo.	品目	仕様	数量	カテゴリ	調達実績
1	FA-002	硫酸 Ammonium Sulfate		95,000 (t)	肥料	1993年 (日本)
2	FA-035	化成肥料 N-P-K	5-15-15	10,000 (t)	肥料	1993年 (日本)
3	AT-7	乗用トラクター 4-Wheel Tractor	4WD、45~53HP ROPS CANOPY 付き	20台	農機	1993年 (日本)
4	HD-3	自脱型コンバイン	ディーゼル 130cm 刈巾	6台	農機	-
5	HD-5	穀物用平型乾燥器 (静置式) Forced Air Dryer for Grain (Flat Bed and Stationary Type)	収容量 700~800kg 発動機付モーター	20台	農機	-
6	-	ピックアップ Pick-ups	2000ccクラス ディーゼル、4WD ダブルキャブ	25台	車輛	-

* 同国における食糧増産援助計画では、過去に第3国調達実績はない。

2-5. 概算事業費

概算事業費内訳

(単位：千円)

	肥 料	農 薬	農業機械	スベア-パーツ	合 計
F O B 価格	—	0	—	—	—
輸送梱包費	—	0	—	—	—
C I F 価格	2,387,000	0	131,199	13,120	2,531,319

概算事業費合計 ----- 2,531,319 千円

3. 無償資金協力と技術協力との関係

1977年から国家プロジェクトとして実施されている『マハベリ河開発計画』地区においては、外国からの借款によりかんがい施設を整備すると共に近代的農業を目指してわが国、U S A I D等の技術協力、農業機械の導入、農民組織の設立などの農業振興措置を集中的に実施している。また、世銀グループ等は小型かんがい施設の改善やリハビリ、及び紅茶・ゴム・ココナツのプランテーション作物の品質改善や生産性の向上などに力を入れようとする動きが出ている。

無償資金協力については、毎年80～90億円程度を供与してきている。対象分野で見れば農業、保健医療等広い分野の協力を実施している。食糧増産援助に関しては、毎年ほぼ同規模（25～30億円程度）の供与を行なっている。技術協力については、農業開発等を中心に協力を実施しており、1990年までの実績は、研修員受入れ 2,512人、専門家派遣 503人、調査団派遣 1,221人、青年海外協力隊派遣 285人となっている。

スリランカの主要産業が農業であるため、技術協力は農業を中心に実施しており、研修員受入れは毎年約 120人前後、専門家は毎年30～50人程度の派遣、青年海外協力隊は毎年20～40人前後の派遣がなされている。開発調査については農業開発を中心に1990年までに28件の協力がなされている。

資 料 編

一般指標			
国名	スリ・ランカ民主社会主義共和国	面積	66 千km ²
政体	共和制	人口	17,194 千人(1991年)
元首	ラジパ・プレマダシ 大統領	首都	スリジャヤワルダナポコッタ
独立年月日	1948年 2月 4日	主要都市名	コロンボ、キルチンバイ、ジッパ
人種(部族)構成	シンハラ人(74%)、タミル人(18%)	経済活動可能人口	6,876 千人(1990年)
言語・公用語	シンハラ語、タミール語	教育制度	5・3・2・3 制限 (10年)
宗教	仏教(70%)、ヒンドゥー教(15%)	初等教育就学率	108 %(1990年)
	キリスト教(7.3%)	識字率	88 %(1990年)
国連加盟	1955年12月	人口密度	260.5 人/km ² (1991年)
世銀・IMF加盟	年月	人口増加率	1.4 % (1991年)
		平均寿命	平均 男 69 女 73
		5歳児未満死亡率	21/1000%(1991年)
		カロリー供給量	2277.1 ㎉/日/人(1989年)

経済指標			
通貨単位	スリ・ランカ・ルピー	貿易量	百万ドル(1991年)
為替レート	49.562 (1994年 1月)	輸出	2,200 百万ドル
会計年度	1月～12月	輸入	3,163 百万ドル
国家予算	百万ルピー(1991年度)	輸入カバー率	143.8% (1991年)
歳入	71,529 百万ルピー	主要輸出品目	工業製品、農産物
歳出	107,551 百万ルピー	主要輸入品目	工業製品、農産物、原油等
国際収支	320 百万ドル(1991年)	日本への輸出	151.3 百万ドル(1992年)
O D A受取額	816.43 百万ドル(1991年)	日本からの輸入	358.9 百万ドル(1992年)
国内総生産(GNP)	9072.3 百万ドル(1991年)		
一人当たりGNP	526 ドル(1991年)	外貨準備総額	927 百万ドル(1992年)
GDPの産業別構成	農業 23.3 %	対外債務残高	6,553百万ドル(1991年)
(91)	鉱工業 27.6 %	対外債務返済率	14.1 % (1991年)
	サービス業 49.1 %	インフレ率	12.2 % (1991年)
産業別雇用	農業 42.0 %		
(90)	鉱工業 31.6 %		
	サービス業 26.4 %	国家開発計画	第14次公共投資計画 (1992年)
経済成長率	4.8 %(1991年)		

気象(1991年～ 年平均)		場所:コロンボ (標高 m)												
月		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均/計
最高気温														℃
最低気温														℃
平均気温	26.5	26.7	27.4	27.9	28.0	27.8	27.4	27.5	27.3	26.8	26.5	26.4	℃	
降水量	72.9	88.9	120	285	391	182	155	95.2	211	404	323	196	mm	
雨期/乾期	国全体が熱帯で、モンスーンの影響が大きい													

スリ・ラカ民主社会主義共和国

我が国におけるODAの実績		(資金協力は約束額ベース、単位：億円)			
項目 \ 年度	1989	1990	1991	1992	
技術協力	2,043.46	2,382.47	2,515.30	2,699.97	
無償資金協力	2,146.74	1,989.63	2,050.70	2,194.95	
有償資金協力	5,161.42	5,676.39	7,364.47	5,852.05	
総 額	9,351.62	10,048.49	11,930.47	10,746.97	

当該国に対する我が国ODAの実績		(支出純額、単位：百万ドル)			
項目 \ 歴 年	1989	1990	1991	1992	
技術協力	17.79	16.58	19.23	20.97	
無償資金協力	75.84	74.39	48.05	43.78	
有償資金協力	91.57	85.10	188.86	31.31	
総 額	185.25	176.07	256.13	96.05	

ODA諸国の経済協力実績(1991暦年)			(支出純額、単位：百万ドル)			
	贈 与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民 間資金 (4)	経 済 協 力 総 額 (3)+(4)
	技 術 協 力					
二 国 間 援 助 (主要供与国)						890.1 454.9
1. 日本				454.9		
2. アメリカ				256.1		
3. イギリス				78.0		
4. フィンランド				20.6		
				13.6		
多 国 間 援 助 (主要援助機関)				435.2		435.2
1.						
2.						
そ の 他				- 21.0	25.5	4.5
合 計				86.9	25.5	894.5

援助受入窓口機関	
技 協	関係各省庁→計画実施省国家計画局
無 償	- " -
協力隊	- " -

対象国農業主要指標

(スリ・ランカ民主社会主義共和国)

1. 農業指標		2. 土地利用 (1990年)	
農村人口	8,982 千人 (1991年)	単位 : 1,000ha	
農業労働人口	3,324 千人 (1991年)	総面積	6,561 (%)
全労働人口における 農業労働人口の割合	51.5 % (1990年)	陸地面積	6,463 (100.0)
カロリー/日/人	2,277 cal (1989年)	耕地面積	925 (14.3)
灌漑面積	520 千ha (1990年)	永年作物面積	975 (15.1)
灌漑面積率	56.2 % (1990年)	永年草地耕地	439 (6.8)
3. 主要農業食糧事情		森林	2,082 (32.2)
① 1人当り食糧生産指数		その他	2,042 (31.6)
87 (1988~1990年)			
(1979~1981年=100)			
② 穀物輸入量			
951 千t (1974年)			
999 千t (1990年)			
③ 全家計消費支出に占める食糧の割合			
43 % (1985年)			
④ 食糧援助 (穀類) *			
422.9 千t (1987年)			
283.2 千t (1990年)			

* 日本も含めた他国からの食糧援助 (穀類)

出典 : 2 K R 国別データベース

JICA